

國學院大學学術情報リポジトリ

教育開発推進機構による遠隔授業支援について：
令和2年度コロナ下の取り組み

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2023-02-09 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 佐川, 繭子 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.57529/00002165

教育開発推進機構による遠隔授業支援について

—令和2年度コロナ下の取り組み—

佐川 繭子

はじめに

本稿は、コロナ下において國學院大學教育開発推進機構（以下、「機構」と称する）が実施した、遠隔授業運営に対する支援について報告するものである。

最初に、前提となる令和2年度の授業形態を説明しておく。本学では当初予定より一か月遅れて5月7日から授業が開始されたが、前期は一律遠隔で実施された。web会議システムであるzoomを利用したリアルタイムもしくはオンデマンド授業、LMSを利用した課題提示型授業の三種の形態が教務部より提示され、教員側が授業に応じて方式を選択して運営した。後期は、一部実技・実習、演習科目が対面で実施されたのを除き、遠隔授業が継続された。11月16日からはハイブリッド授業¹が選択肢に加わったが、専用教室を利用するため開講数は限定された。

このような授業形態の変化に応じて機構で実施された事業は複数あるが、本稿では以下の四種に分けて述べることにする。③を除き、いずれも本学の教員を対象としたものであり、学外へはニューズレター等のかたちで公表している。

- ① 機構教員が報告者や講師となり、本学教員を対象に実施したもの
- ② 学部教員の取り組み事例を学内もしくは学内外に共有したもの
- ③ 受講者である学生に関わるもの
- ④ 次年度に向けた事業（①に含まれるが、①～③の知見を踏まえた内容であるため、別項に立てる。）

以下、本文ではこれらの四種類の事業について個別に概況を説明した後に、総合的に省察を加え、今後の展望について述べる。なお、筆者は以上のすべてに関与したわけではないが、機構で取り組んだ企画・事業として本稿に於いて一括して扱う。

1. 機構教員による教員対象の企画

（1）企画の経緯と目的

遠隔授業支援に位置付けられる事業の中で、最初に企画されたのが教員同士の交流機会となることを目指したオンラインコーヒープレイクである。コロナ下では出校が制限されたため、教員同士の交流機会も激減した。大学側の遠隔授業実施要領に従って授業を運営

する者もいれば、独自に各種アプリや機材を用いて授業方法を構築する者もいる。また、教員側のICTスキルは異なり、オンラインでの遠隔授業への適応にも個人差が大きい。このような状況下で、慣れない遠隔授業についての情報共有や意見交換の場を設置することが模索された。その過程で誕生したのがこの企画であるが、「コーヒープレイク」という名称に表れているように、ICT環境に不慣れな教員でも気楽に参加できることを目指したものである。オンラインコーヒープレイクは前期中に二回実施したが、全学的な企画に展開する前段階の試験運営としての側面も有していた。

オンラインコーヒープレイクの発展形とも言えるのが、オンライン授業相談会・体験会である。相談会・体験会は、オンラインコーヒープレイクの参加しやすさを保持しつつも、後期からの授業運営ですぐに使える実用性を重視した企画である。これは、後期授業開始前に全教員を対象として開催された。

以上の二種の企画の他に、後期の途中から授業の実施形態に新たにハイブリッド型が加わったことを承けて、説明動画を作成、配信した。

(2) オンラインコーヒープレイクの概況²

初回は機構の専任および兼任教員を対象に6月上旬に実施された。8名が参加し、うち2名が運営に回った。6名の教員が持ち時間各5分で自身の授業実践を報告し、後半は参加者によるフリートークとした。実施に当たっての留意点は、オンライン授業についての体験の共有の場であること、オンラインに苦手意識のある教員を想定して参加への心理的ハードルを下げることである。そのため、批判を避ける等のグランドルールを設けた。実施後には、運営上の問題点を分析し、次回以降の制度設計の参考とした。また、アンケートでは、参加者皆が「参加してよかった」と回答しており、教員同士の交流機会の必要性が確認された。

第2回は、対象者を教育開発推進機構の各センター委員等関係者に拡大し、7月上旬に実施された。参加者は11名であった。この回は、「オンライン授業におけるグループワーク構築編」というテーマが設けられ、「基礎日本語」の授業について2名が話題提供を行った³。話題提供に対する質疑応答に加えて、前回に引き続きフリートークの時間も設けた。

(3) オンライン授業相談会・体験会の概況⁴

後期授業開始前の9月上旬に、教員の困り事の解決に資することと、前期の体験を共有する場を提供して後期の授業運営に役立ててもらうことを目的として、オンライン相談会・体験会を企画、実施した。

まず、相談会について説明する。オンライン授業の実施にあたって困り事のある教員の個別相談に応ずる場として設計され、申し込みのあった教員に対して機構教員が2名ずつ対応した。ICT環境やスキルの差異を考慮して、zoomミーティングと電話対応の二種類の方法を用意した。それぞれ一回30分の枠を設定して予約制にしたところ、予約開始早々

に枠が埋まったため、追加日を設けることになった。そのため、当初は一日の予定であったが二日間開催され、合計19名（専任2名、兼任17名）が申し込んだ。当日キャンセルはなく、相談内容は、ほとんどがLMSやzoomの操作に関わるものであり、初歩的な質問から高度な操作まで多岐に涉った。

次に、オンライン授業体験会について説明する。体験会は二日に分けて実施され、zoomによるオンライン開催とした。1日5コマ、計10コマ開催したが、定員を設けたことから需要を見込んで複数コマ開催した内容もあり、内実は8種類である。具体的なテーマは、「オンライン授業におけるグループワークの体験会」「YouTubeを活用した動画配信のやりかた」「ハイブリッド授業体験会」「最初に学生と共有しておく便利なこと・共有方法」「前期中にK-S MAPY IIを使って見えてきたこと」「ZOOMでオンデマンド用の授業を作ってみる」「ZOOMで授業のためのミーティングをセッティングする」「ZOOMでリアルタイム授業をする」「ブレイクアウトルーム（BOR）を使ってみる」「音へのクレームに対処する」である。内容には、7月に大学が実施した遠隔授業に関する学生アンケートの結果を反映させた。また、「研修」ではなく「体験会」としたのは、オンライン授業の運営に不安のある教員が参加しやすいよう考慮したからである。かつ、教員側がオンライン授業に出席する学生の立場も体験できるように設計された。具体的には、各回に異なるzoomミーティングを設定することによって、一日に複数コマのオンライン授業を出入りする学生と似た体験をするということである。各回の参加者数は専任2～8名、兼任7～46名となり、兼任講師が多かった。当初は各回20名の定員としたが、「定員から漏れたら困る、zoomを使うのは後期が初めてで不安」という切実な訴えもあり、定員設定は廃止した。参加申し込みをした教員の中には、PCやzoomの操作に不慣れなため、当日は大学に来て対面で説明を受けながら受講する者もいた。また、当日の録画と配布資料は、参加者を含む大学の全教員に後日公開された。

（4）ハイブリッド授業説明動画の作成と配信

前述のように、後期の途中から一部の授業ではハイブリッド方式が導入された。大学側がハイブリッド授業用の教室および機材を準備したが、教員側のデジタルスキルの差は大きい。そこで、教員がハイブリッド授業をスムーズに運営することの一助となるように、自身の担当科目でハイブリッド授業を実施することになった機構教員が、機材の利用方法や注意点を実演した動画を作成し、担当教員向けに公開した⁵。時間的制約もあり、日時を設定して実施する研修方式は選択肢に挙がらず、最初から動画作成・配信という方法が採用された。このことは、機器の操作というスキルの伝授を目的とした場合に、動画配信という方法が研修会開催と並ぶ選択肢となったことを意味する。この過程には、いうまでもなくオンデマンド授業実施の経験がある。スライドや資料を作成、活用して運営する授業と、実際に用具の使い方等を紹介することとの違いはあるが、動画を作成して配信するという一連の行為への障壁がなくなった、もしくは低くなったということである。

2. 学部教員の取り組み事例の共有

(1) 企画の経緯と目的

教育開発推進機構が年二回発行しているニューズレター『教育開発ニュース』の連載記事「國學院の教育は、今」の拡大版として企画されたのが、学内の取り組み事例の共有を目的としたオンライン授業実践報告である。各学部教員に個々の授業の報告を寄稿してもらい、あわせて教務部長から前期の制度設計方針についての寄稿を得た。これらは10月刊行の『教育開発ニュース』第22号に掲載された。そして、この紙面による学部教員の取り組み報告と前述のオンラインコーヒープレイクを結合して発展させたものが、オンライン授業インタビューである。こちらは次年度ひいては感染症の収束後をも見据えた企画である。インタビュー動画を作成し、12月から1月にかけて学内限定公開した。なお、オンライン授業インタビューはFD講演会特別企画として位置付けられた⁶。

(2) オンライン授業実践報告の概況

山田教務部長（人間開発学部）には「新型コロナウイルスに伴う遠隔授業の導入について」として、本学における制度設計の経緯を述べてもらった。導入にあたっては、緊急学生アンケートにより学生のICT環境を調査した結果が、遠隔授業実施マニュアルに反映されたとする。また、文科省通達を踏まえて遠隔授業の質を担保するよう要請した結果、レポート課題が増えたと指摘している。各学部1名に寄稿を依頼し、オンデマンド、リアルタイム、反転授業、課題提示型等の授業におけるそれぞれの取り組み事例が報告された。

(3) オンライン授業インタビューの概況

学部教員に対して機構教員が個別にオンラインでインタビューを行い、それを録画したものを期間限定で学内配信する形式を採った。なお、多くの学部教員の取り組みを共有するために、オンライン授業実践報告とは異なる教員の話聞くことにした。各学部2名、計10名の選出を依頼したところ、教員経験一年未満の新任から三十年以上のベテランまで、担当科目は共通教育、専門科目、講義、実技、演習という顔ぶれが揃った。インタビューでは、担当授業の紹介、工夫や苦労した点、今後の展望などを伺った。なお、10名のうち3名の教員はインタビューではなく、自作動画を配信する形式を採用した。また、その内容の一部は『教育開発ニュース』で紹介され、学内外に発信された⁷。

(4) 共有された事柄について

オンライン授業実践報告およびオンライン授業インタビューを通じて、様々な取り組みや工夫、苦労、所感等が共有された。内容は多岐にわたるため、ここで仔細に分類、考察することはしないが、それらの知見は4で述べる研修会の内容にも反映された。

3. 学生インタビューの実施

(1) 企画の経緯と目的

遠隔授業が実施され、出校する学生も稀な状況下では、学びの主体である学生の姿は見え、その声もなかなか聞こえてない。本学では、教務部が学生の受講状況調査のためのアンケートを実施したほか、個々の授業評価アンケートによって自分の受講生の意見を知るしか手立てがなかった。そのような状況下で、数科目ではあるがハイブリッド授業が実施され、少数ではあるが対面で受講する学生が出校するようになり、学生と直接対話できる機会が出現した。学生インタビューは、学生の声を聞き、それを授業に反映させることを意図して実施されたものであり、広義の遠隔授業支援と位置付けて、本稿で取り上げる⁸。

(2) 概況

対象者は限定的である。機構教員の担当するハイブリッド授業に対面で参加した学生を対象としたため、授業の位置づけから文学部の一年生という属性が前提となった。しかしながら、入学後から遠隔授業を受講し続けて、後期になって初めて大学に通うようになった学年の声を聞けるのは、貴重な機会である。インタビューは、12月中旬に実施された。すでにあるアンケート結果等を踏まえつつ、授業に限らず今後の不安についても尋ねた。

インタビューから得られたことをいくつか挙げる。広く指摘されている課題の多さについては、多くの授業で課題が課されることに対する教員の配慮のなさがかえるとともに、課題をこなしたことによって調べる力等がついたという自己分析が述べられた。また、フィードバックの欠如や不足に対しては、自己の学びにつながらないとする意見が見られた。これらの意見は、次に述べる研修会に活かされた。

なお、次年度には対象を拡大した学生インタビューを実施した⁹。

4. 令和3年度に向けた事業

(1) 企画の経緯と目的

上述の各種企画は機構が主催したものであるが、次年度も遠隔授業が継続されることになったことを踏まて、教務部の依頼を受けて企画されたのが、年度末に実施された「令和3年度に向けた遠隔授業研修会」である。あわせて、教務課による次年度の遠隔授業実施マニュアル作成にも関与することになった。これらは令和3年度の授業運営に向けたものであり、極めて具体的かつ実用的な企画である。

(2) 令和3年度に向けた遠隔授業研修会の概況

次年度を控えた3月下旬に開催した。対象者は、遠隔授業に不安のある教員や遠隔授業未経験の教員とし、基本的な内容を学ぶものとした。1コマ45分とし、30分の研修、15分

の質疑応答から構成される。「遠隔授業の基本的な了解事項（総論）」「K-SMAPYⅡの操作方法を確認する」「ライブ配信授業の実施：ZOOMレクチャー篇」「ライブ配信授業の実施：ZOOMグループワーク篇」「オンデマンド授業の実施：ZOOM・PowerPoint篇」「遠隔授業の課題・評価・フィードバック」の6コマを用意したが、9月に実施した体験会とは異なり、運営のしやすさを優先してzoomミーティングは同一の設定とした。最初から最後まで参加した教員もいれば、関心のある回を選択して参加した教員もいた。参加実数は81名（専任教員24名、兼任教員46名・教育開発推進機構教員4名・事務局7名）である¹⁰。

また、後日録画を配信したが、それに合わせて配布資料には当日寄せられた質問への回答も加筆してフィードバックに務めた。

研修会の事後アンケートによると、概ね好評であった¹¹。自由記述回答を参照すると、設計については「テーマごとに30分の解説となっていて、関心のあるテーマを選べるのが良かった」「1つのセッションの長さがちょうど良く、また選択できたので良かった」とあり、短時間のコマを内容別に複数用意する方式は有効であったと言えよう。また、内容については、「今回の研修で学生のためにどのような点に注意を払わないといけないか、良く分かりました」「どのように新年度の授業を前年と変更していくか、その注意点が見えたように思います。」「不安に感じていたことが払拭できて有難かった」とあり、実践的、実用的であったことがわかる。

ただし、「私の理解力が不十分なためオンデマンド授業をどのようにするか不安です」という記述も見られた。この教員のICTスキルについては不明であるが¹²、教員の自尊心に配慮すると、ICTスキルを自己申告してもらうことは難しい。ICTに不慣れな教員や、デジタルに抵抗感のある教員が参加しやすくなる配慮や仕掛けが引き続き必要である。

（3）令和3年度遠隔授業実施マニュアル作成支援の概況

遠隔授業実施マニュアルは、教務課が外部業者に作成を委託しているものであるが、教員の立場から中身を確認するために関与した。マニュアルには遠隔授業の形態ごとの進行方法やいくつかの手法、LMSやzoomの扱い方が併存するため、内容が多岐にわたって錯綜しかねない。それゆえ、構成の見直しから具体的な操作方法の説明のわかりやすさに至るまで、確認を重ねた。

5. 省察と展望

如上の各種事業で得られた知見を踏まえて、私見を述べることにする。なお、筆者は授業運営を支援する側であると同時に自身の授業を運営する側でもあるが、本稿は前者の立場で述べるものであり、自身の授業に対する省察は措いておく。

遠隔授業の実施にあたっては、LMSやzoom等の具体的な操作というデジタルスキル上の課題と、授業設計の遠隔化対応という課題が同時に存在するが、ここでは後者について

考えたい。

再認識されたのは、授業設計の重要性である。デジタル機器やアプリケーションの操作法を習得しさえすれば遠隔授業が順調に運営できるというわけではなく、授業計画や授業を構成する個々の要素を、どのように遠隔化するのかを検討する必要がある。その際、教員個人の知識・経験の蓄積の上に、共有された他者の知識・経験が加えられることによって、選択肢が増え、自分の授業により一層合った手法を選択できるようになる。ここで問題になるのは、適切な方法を選択できる授業とはどのようなものか、ということである。オンラインコーヒープレイクやオンライン授業インタビューから得られたのは、何をどのように学ぶのが明確である授業、到達目標と成績評価方法および基準が明確である授業は、遠隔への置き換えも比較的容易であるということである。授業設計が明確であれば、方法上では遠隔化対応もそれほど困難ではない。その過程で遠隔には置換できない要素も明確になるが、これは遠隔化対応とは別の次元の課題である。反対に、授業設計が不明確で到達目標や成績評価基準が不明瞭な場合は、何をどのように置き換えるのが最適かを判断できず、授業運営に支障をきたすことになる。

また、改めて指摘することができるのは、中央教育審議会（2012）によって示され、それ以降高等教育機関や関係者間で喧伝されてきた学士課程教育の質的転換、換言すれば「学生の主体的な学び」に対する教員間の認識の落差である。上述のオンラインコーヒープレイクやインタビューで自身の実践を報告した教員は、学生とのチャンネルを維持することや、学生への指示を明確にすること、課題へのフィードバックを行うこと等、学びの主体が学生であることを当然の前提として、様々な取り組みを行っていた。これに対して、学内のアンケート結果や上述の学生インタビューからは、一方的に教える旧来型の授業が継続されていることが窺える。質問や問い合わせに対する教員からの回答がないことや、課題に対するフィードバックを行わない教員がいることから、依然として大学教育の質的転換に追いついていない教員が存在することが認められるのである。

以上の二点について、機構における今後の課題としては、授業設計に関する研修や情報発信を行うことと、個々の教員に対して学生の主体的な学びという観点をなお一層浸透させるための取り組みを行うことが挙げられる。

また、研修一般の企画にあたっては、レベル設定をいかにするかという課題もある。遠隔授業に関する研修では令和2年度は主として基本的な内容を扱ってきたが、それさえも理解が困難な段階にある教員もいれば、基礎的な操作はできるので、授業改善に役立つ新たなデジタルツールの活用法を知りたい教員もいよう。教員側の希望に沿えるような授業実施支援体制を構築することも必要である。

加えて、オンラインコーヒープレイク、オンライン授業実践報告、オンライン授業インタビューで得られた知見を整理する必要もある。限られた授業数ではあるが、様々な取り組みが報告されており、オンライン授業そのものの分析を行うことも可能であろう。このことを今後の課題としたい。

注

- 1 ここでは、対面授業を行う教室からZoomを利用して同時にリアルタイムで遠隔授業を進行する方式を称する。学生自身が対面か遠隔かを選択することができる。
- 2 國學院大學（2020a）参照。
- 3 基礎日本語科目については加納（2021）、同科目のオンライン化については赤木（2021）参照。
- 4 國學院大學（2021b）参照。
- 5 詳しくは、鈴木（2020）参照。
- 6 FD講演会としての詳細は、本誌掲載の小濱歩の省察と展望を参照。
- 7 國學院大學（2021a）
- 8 注5前掲文献参照。
- 9 國學院大學（2021c）参照。
- 10 國學院大學（2021b）。
- 11 回答者数31。設問「今回の研修会で、知りたかったことをどの程度知ることができましたか」「研修会で得た情報は、今後授業を行う上で役に立つと感じましたか」「全体として、今回の研修にどの程度満足されたましたか」に対して、「そう思う」「強くそう思う」もしくは「満足した」「かなり満足した」がいずれも90%以上を占めた。設問「このような研修会がまたあったら、参加してみたいと思いますか」に対する回答は、「そう思う」「強くそう思う」の合計が90%に近かった。
- 12 オンライン授業体験会の参加者から、遠隔授業が始まってから初めて自分のパソコンを購入したと聞いた。また、ふだんからeメールを使っておらず、遠隔授業の研修についての情報を得ていなかったという教員の事例も聞く。このような教員は、割合は少なくとも、多くの大学に存在するのではなかろうか。

謝辞

オンラインコーヒープレイク、オンライン授業体験会・報告会については、佐藤紀子（聖心女子大学）、小濱歩がそれぞれ作成した報告書（内部資料のため非公開）を参照した。また、動画作成、学生インタビューについては小濱歩、鈴木崇義の協力を得た。ここに記して謝意を表する。

参考文献

- 赤木美香（2021）「アクティブ・ラーニングを涵養するデジタルリテラシーズの役割—Google ClassroomとZoomを使用した「基礎日本語」オンライン授業の実践に注目して—」『國學院大學教育開発推進機構紀要』第13号
- 文部科学省中央教育審議会（2012）「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～（答申）」
- 加納なおみ（2021）「「基礎日本語」から「アカデミック・リテラシーズ」へ—アクティブ・ラーニング化とオンライン化を通じた2019年以降の授業改革—」『國學院大學教育開発推進機構紀要』第13号
- 國學院大學教育開発推進機構（2020a）「オンラインコーヒープレイクのこころみ」『教育開発ニュース』第22号
- （2020b）「國學院大學の教育は、今（2）」『教育開発ニュース』第22号
- （2021a）「國學院大學の教育は、今（3）」『教育開発ニュース』第23号
- （2021b）「オンライン授業体験会・相談会」『教育開発ニュース』第23号
- （2021c）「令和3年度に向けた遠隔授業研修会実施報告」『教育開発ニュース』第24号
- 鈴木崇義（2020）「ハイブリッド授業体験記」『教育開発ニュース』第23号